

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年1月1日  
(第52期) 至 平成15年12月31日

日置電機株式会社

(359138)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	7
第2 事業の状況 .....	8
1. 業績等の概要 .....	8
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	9
3. 対処すべき課題 .....	10
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研究開発活動 .....	11
第3 設備の状況 .....	12
1. 設備投資等の概要 .....	12
2. 主要な設備の状況 .....	12
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	13
第4 提出会社の状況 .....	14
1. 株式等の状況 .....	14
(1) 株式の総数等 .....	14
(2) 新株予約権等の状況 .....	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	14
(4) 所有者別状況 .....	14
(5) 大株主の状況 .....	15
(6) 議決権の状況 .....	15
(7) ストックオプション制度の内容 .....	16
2. 自己株式の取得等の状況 .....	16
3. 配当政策 .....	17
4. 株価の推移 .....	17
5. 役員等の状況 .....	18
第5 経理の状況 .....	20
1. 連結財務諸表等 .....	21
(1) 連結財務諸表 .....	21
(2) その他 .....	44
2. 財務諸表等 .....	45
(1) 財務諸表 .....	45
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	64
(3) その他 .....	67
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	68
第7 提出会社の参考情報 .....	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	70
[ 監査報告書 ]	

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成16年3月8日  
【事業年度】 第52期（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）  
【会社名】 日置電機株式会社  
【英訳名】 HIOKI E.E.CORPORATION  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日置 勇二  
【本店の所在の場所】 長野県上田市大字小泉字桜町81番地  
【電話番号】 0268(28)0555(代表)  
【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務部長 吉池 達悦  
【最寄りの連絡場所】 長野県上田市大字小泉字桜町81番地  
【電話番号】 0268(28)0555(代表)  
【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務部長 吉池 達悦  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高(千円)	9,240,556	10,681,531	10,865,035	10,644,720	11,890,699
経常利益(千円)	432,193	912,597	864,796	786,469	1,324,807
当期純利益(千円)	129,097	308,055	204,671	319,672	790,257
純資産額(千円)	9,766,755	9,917,547	9,872,313	9,984,663	10,697,847
総資産額(千円)	11,239,069	11,469,535	11,878,372	11,982,514	13,189,206
1株当たり純資産額(円)	788.43	808.77	805.18	814.72	872.37
1株当たり当期純利益(円)	10.33	25.03	16.69	24.20	61.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	86.9	86.5	83.1	83.3	81.1
自己資本利益率(%)	-	3.13	2.07	3.20	7.64
株価収益率(倍)	-	32.96	33.55	23.10	23.44
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	576,095	1,643,681	1,053,805	1,732,270
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	690,563	688,259	326,520	859,656
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	221,288	203,604	187,627	142,601
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	615,678	283,617	1,053,640	1,581,612	2,280,166
従業員数(人)	520	517	520	524	528

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成14年12月期連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高(千円)	9,078,700	10,494,659	10,645,372	10,340,230	11,555,156
経常利益(千円)	514,285	931,842	861,048	773,060	1,256,802
当期純利益(千円)	224,303	337,899	215,976	333,452	758,827
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	2,842,890 (12,398,223)	2,842,890 (12,264,223)	2,842,890 (12,264,223)	2,842,890 (12,264,223)	2,842,890 (12,264,223)
純資産額(千円)	9,883,440	10,054,368	10,057,207	10,180,407	10,856,929
総資産額(千円)	11,346,290	11,611,166	12,080,036	12,162,542	13,345,738
1株当たり純資産額 (円)	797.17	819.81	820.25	830.97	885.63
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間 配当額)(円)	10 (-)	15 (-)	12 (-)	10 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	17.93	27.45	17.61	25.57	59.58
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	87.1	86.6	83.3	83.7	81.4
自己資本利益率(%)	-	3.36	2.15	3.28	7.21
株価収益率(倍)	-	30.05	31.80	21.86	24.35
配当性向(%)	-	54.4	68.1	39.1	33.6
従業員数(人)	512	490	492	491	495

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の1株当たり年間配当額には、株式公開10周年記念配当5円を含んでおります。

4. 第50期の1株当たり年間配当額には、東証二部上場記念配当2円を含んでおります。

5. 第52期の1株当たり年間配当額には、東証一部上場記念配当5円を含んでおります。

5. 従業員数は、平成12年12月期より就業人員数を表示しております。

6. 平成13年12月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

7. 平成14年12月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和27年 1月	電気計測器の製造及び販売を目的として、資本金180万円をもって、長野県埴科郡坂城町に日置電機株式会社を設立。
昭和33年10月	生産の増強をはかるため、本社工場を坂城町6249番地に新築、移転。
昭和34年 9月	東京営業所を東京都千代田区神田須田町に開設。（現在、東京都千代田区岩本町に移転）
昭和36年 6月	大阪営業所を大阪府大阪市浪速区関谷町に開設。（現在、大阪府豊中市上新田に移転）
昭和38年 2月	名古屋営業所を愛知県名古屋市熱田区金山町に開設。（現在、愛知県名古屋市名東区高間町に移転）
昭和40年 6月	テープレコーダの録音レベル調整用V U計の量産開始。
昭和44年 9月	総務、営業、技術部門充実のため、本社増築。
昭和47年 1月	福岡営業所を福岡県福岡市中央薬院に開設。（現在、福岡県福岡市博多区上牟田に移転）
昭和47年 9月	生産増強のため、長野県上水内郡信州新町に信州新町工場開設。（平成2年4月閉鎖）
昭和49年12月	電気設備工事の検査用、接地抵抗計、電池式絶縁抵抗計を発表、「現場測定器分野」に進出。
昭和52年 3月	長野営業所を本社内に設置。
昭和53年 2月	電池式絶縁抵抗計3110に、日本工業規格（JISマーク）表示許可を受ける。
昭和53年10月	活線状態で大電力を容易に測定できるクランプ電力計3130シリーズを他社に先駆け発表、「電子測定器分野」に本格的に進出。
昭和54年 3月	静岡営業所を静岡県浜松市板谷町に開設。（現在、静岡県静岡市南阿倍に移転）
昭和54年 4月	札幌営業所を北海道江別市大麻栄町に開設。（平成7年7月閉鎖）
昭和54年 7月	電子的に記録する高速記録計8101発表、「記録装置分野」に進出。
昭和54年 8月	東北営業所を宮城県仙台市新田西町に開設。（現在、宮城県仙台市若林区六丁の目西町に移転）
昭和54年 9月	広島営業所を広島県広島市中区船入本町に開設。（現在、広島県広島市安佐南区中筋に移転）
昭和56年 5月	広範囲の電圧電流を発生させる交・直電圧/電流発生器7001、7002発売。「標準信号発生器分野」に進出。
昭和57年 4月	神奈川営業所を神奈川県横浜市神奈川区神奈川本町に開設。（現在、神奈川県厚木市田村町に移転）
昭和58年10月	マイコンを搭載し各種機能を備えたメモリレコーダ8800シリーズ発売、「記録装置分野」の新機軸となる。
昭和59年11月	北関東営業所を埼玉県川口市芝中田に開設。
昭和61年 7月	実装プリント基板試験装置インサーキットテスト1101発売、「自動試験装置分野」へ進出。
平成2年 5月	新本社工場「HIOKIフォレストヒルズ」長野県上田市大字小泉に完成。坂城工場を閉鎖、全面移転し業務を開始する。
平成2年11月	電子、電気機器の多品種少量生産に適したX-Yインサーキットハイテスタ1110発売。
平成3年 2月	AC、DCの2電源仕様メモリレコーダ8816、8831、8833（3機種）発売、「記録装置分野」の充実をはかる。
平成3年 7月	社団法人日本証券業協会店頭登録銘柄として株式公開。一般公募増資により新資本金28億4,289万円となる。
平成5年 6月	ポータブルメモリレコーダ8840発売。ヒット製品となる。
平成5年 6月	品質保証の国際規格ISO9001の認証を受ける。
平成6年 3月	不動産管理及び保険代理業を営む子会社「日置フォレストプラザ(株)」を設立。
平成6年 9月	当社従来機に比べ大幅に小型化、低価格化したメモリハイコーダ8804発売。
平成7年 6月	創業60周年記念事業として東京流通センターにおいて、「HIOKIテクノフェア'95」を開催。
平成8年 2月	インサーキットハイテスタが(財)日本発明振興協会主催の第21回日本発明大賞・池本功労賞を受賞。
平成8年 7月	科学技術振興事業団から近赤外域微弱光検出装置の委託開発企業に選定される。
平成9年12月	環境管理の国際規格ISO14001の認証を受ける。
平成10年 4月	HIOKIの現地法人「HIOKI USA CORPORATION」を米国ニュージャージー州に設立。
平成10年 9月	日本緑化センター主催の緑化優良工場表彰で「関東通産局長賞」を受賞。
平成11年 4月	エンジニアリングサービスを専業とする子会社「日置エンジニアリングサービス(株)」を設立。

年月	事項
平成12年 9月	台湾に合弁会社「TKK HIOKI CO.,LTD」を設立。
平成12年10月	シンガポール駐在員事務所を開設。
平成13年 4月	上海駐在員事務所を開設。
平成13年11月	(株)東京証券取引所市場第二部上場。
平成14年 1月	アドバイザリーボード設置。
平成14年 9月	遠隔計測の市場開拓をすすめるため、計測システム部を新設。
平成14年10月	中国に合弁会社「HIKING TECHNOLOGY CO., LTD」を設立。
平成15年12月	(株)東京証券取引所市場第一部上場。



### 3【事業の内容】

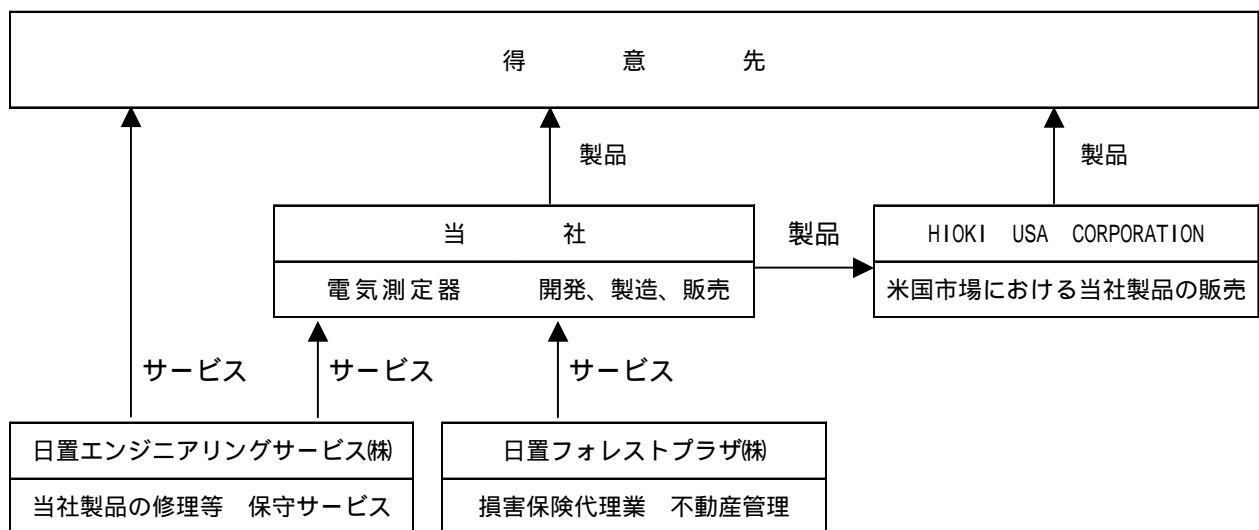
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

グループ各社の事業部門ごとの位置付けは次のとおりであり、また事業の種類別セグメント情報の事業区分における各社の位置付けも同一であります。

電気測定器事業 ・ ・ ・ ・ 当社が電気測定器の開発、製造、販売を行っておりますが、国内においては日置エンジニアリングサービス(株)が製品の保守・サービスを行っております。また、海外においてはHIOKI USA CORPORATIONが米国において当社製品の販売を行っております。

その他の事業 ・ ・ ・ ・ 日置フォレストプラザ(株)が損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日置フォレストプラ ザ(株)	長野県上田市	千円 10,000	損害保険代理業 不動産管理	100	当社の不動産の管理委託を 行っております。 役員の兼任 5名
(連結子会社) HIOKI USA CORPORATION	米国 ニュージャージー州	千米ドル 1,500	電気測定器の販 売	100	当社の製品の販売を行って おります。 役員の兼任 1名
(連結子会社) 日置エンジニアリン グサービス(株)	長野県上田市	千円 10,000	電気測定器の修 理・メンテナン ス	100	当社の製品の修理メンテナ ンスを行っております。 役員の兼任 1名

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年12月31日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数(人)
電気測定器事業	517
その他の事業	11
合計	528

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成15年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
495	38.7	16.3	6,514,105

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日置電機労働組合として昭和43年2月29日に結成されました。以降、安定した労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

IT産業の在庫調整に端を発した企業の設備投資の抑制により、過去2年間にわたり電気測定器に対する需要は大きく後退いたしました。当連結会計年度に入り総体的には未だ回復の兆しはみられませんが、電子部品、自動車等一部に活発な動きが見られるようになりました。

当社グループ（当社及び当社の連結子会社、以下同じ）は従来より新製品投入により新市場の開拓に注力してまいりましたが、ペアボード検査機・光ピックアップ検査機・波形判定器等の生産ライン用測定器、電源品質測定器及びデータロガーの各分野において徐々に売上高を拡大してまいりました。また海外市場の開拓につきましては、米国市場への拡販により、同市場における販売子会社の経常損益を黒字化することができました。

生産面では部品のコストダウン、短納期化、在庫削減等を目指し生産革新運動をすすめておりますが、その効果が表れてきております。

この結果、当連結会計年度の売上高は118億90百万円（前期比11.7%増）、経常利益は13億24百万円（同68.4%増）、当期純利益は7億90百万円（同147.2%増）となり、売上高及び経常利益、当期純利益ともに過去最高を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電気測定器事業

国内市場においては新市場への売上高が徐々に伸長しております。また海外市場においては米国、中国市場への拡販に注力いたしました。この結果売上高は118億8百万円（前期比11.7%増）、営業利益は14億29百万円（同64.8%増）となりました。

#### その他の事業

損害保険の受取手数料、受取家賃の増加により売上高は1億71百万円（前期比9.4%増）となりましたが、人件費をはじめ営業費用が増加したため9百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

企業の設備投資は一部に明るさが見られるものの、全体としては低調な水準にとどまっております。このような状況の中で積極的に新市場の開拓を行ない、また生産効率の向上に注力した結果、売上高は116億99百万円（前期比11.7%増）、営業利益は14億15百万円（同53.5%増）となりました。

#### 米国

電源品質測定器、クランプ電流計等の拡販効果により売上高は4億18百万円（前期比20.2%増）となりました。これにともない当期の営業損失は前期の67百万円より大幅に改善され10百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益12億77百万円、減価償却費5億8百万円、仕入債務の増加額1億2百万円及び法人税等の支払額3億32百万円等により、17億32百万円の収入となりました。これは前期に比べ、6億78百万円の収入増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期性預金への預け入れ3億円、有形固定資産の取得額3億83百万円、投資有価証券の取得額70百万円、ソフトウェアの取得額65百万円等により8億59百万円の支出となりました。これは前期に比べ5億33百万円の支出増となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済額18百万円、配当金の支払額1億22百万円等により1億42百万円の支出となりました。これは前期に比べ45百万円の支出減となっております。

以上より、現金及び現金同等物に係る換算差額31百万円を差し引いた当期におけるキャッシュ・フローの増加額は6億98百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は22億80百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	前年同期比(%)
電気測定器事業	自動試験装置(千円)	2,548,062	105.1
	記録装置(千円)	2,383,389	125.0
	電子測定器(千円)	3,087,987	115.8
	現場測定器(千円)	2,257,693	110.4
	周辺装置他(千円)	1,726,473	108.9
合計(千円)		12,003,606	112.9

(注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電気測定器事業	自動試験装置	2,400,453	102.8	55,188	162.3
	記録装置	2,356,968	123.2	29,592	68.3
	電子測定器	3,119,243	114.6	57,160	126.5
	現場測定器	2,318,356	116.0	81,323	107.5
	周辺装置他	1,644,736	105.7	29,139	125.2
	計	11,839,757	112.5	252,405	114.0
その他の事業		171,679	109.4	-	-
合計		12,011,437	112.4	252,405	114.0

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	前年同期比(%)
電気測定器事業	自動試験装置(千円)	2,379,270	101.3
	記録装置(千円)	2,370,693	124.0
	電子測定器(千円)	3,107,263	113.9
	現場測定器(千円)	2,312,434	114.3
	周辺装置他(千円)	1,638,860	104.9
	計(千円)	11,808,523	111.7
その他の事業(千円)		171,679	109.4
合計(千円)		11,980,203	111.6

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
WKKジャパン株式会社	1,065,977	10.3	- (注)	- (注)

(注) 販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満となりましたので、記載を省略しております。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

研究開発面におきましては、顧客に密着し顧客の要望をいち早くつかみ、他社にないオンリーワンの製品を提供することを目指します。また少し先の需要を見越して研究開発を進め、新しい価値を顧客に提案することにより新分野の確立を目指してまいります。

販売面におきましては、国際化の方針のもと、中国、台湾、韓国を中心にアジア地域を最重要ターゲット市場として開拓するとともに、アメリカ市場の開拓も積極的に進め輸出を強化していきます。

生産面におきましては、品質の向上及びコストダウンを進め、国際市場において活躍できる製品づくりを目指します。

また、競合他社に対する優位性のひとつとして、短納期化をすすめてまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客ニーズに直結した製品の提供を目的として技術革新と市場の変化に即応するための新製品開発活動を中心に当社のみが行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は12億2百万円（売上高比10.1%）で、セグメント別の状況は次のとおりです。

### （1）電気測定器事業

プリント基板・パッケージ検査機分野では、部品の複合化への対応のための検査技術を中心に開発を進めました。

記録装置などのデータ収集装置ではパーソナルコンピュータ技術と計測処理技術とを融合化させることに努めました。

電子部品関連測定器では、画像、光計測などの新技術開発や、微細化する先端技術部品へ対応するため計測技術や計測スピードの向上を目的に開発を進めてまいりました。

またその他の測定器として、燃料電池など新エネルギー関連測定器の技術育成と、さらにこれら測定器に使用する表示装置等の部品に関する研究も継続しております。

当該研究開発費は12億2百万円であります。

### （2）その他の事業

研究開発活動は行っておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は電気測定器事業においては、開発及び製造設備を中心に3億54百万円であります。その他の事業においては、器具備品を中心に87万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成15年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称等	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
			土地		建物	機械及び 装置	その他	合計	
			面積㎡	金額					
本社工場 (長野県上田市) (注)1.2	電気計測器の 製造及び研究 開発	生産及び 研究設備	74,855	1,041,274	1,162,777	[8,068] 163,356	[100] 429,065	2,796,474	351
本社 (長野県上田市) (注)2	一般管理業務 及び販売業務	その他の 設備	-	-	517,536	-	135,106	652,643	76
北関東営業所 (埼玉県川口市) (注)2	販売業務		324	14,361	-	-	28,599	42,960	7
営業所 (国内8か所) (注)2	販売業務		-	-	3,413	-	76,136	79,549	61

(注)1. [ ]は賃貸中のものであり、内数で示しております。

2. その他の内訳は、構築物3,247千円、車輛及び運搬具23,213千円、工具器具及び備品620,066千円、建設仮勘定22,380千円であります。

##### (2) 国内子会社

(平成15年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
				土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
				面積㎡	金額					
日置エンジニア リングサービス (株) (注)1	本社 (長野県 上田市)	電気測定器	その他 設備	-	-	-	-	14,584	14,584	17
日置フォレスト プラザ(株) (注)2	本社 (長野県 上田市)	その他	その他 設備	-	-	-	-	7,641	7,641	11

(注)1. その他の内訳は、車輛及び運搬具320千円、工具器具及び備品14,264千円であります。

2. その他の内訳は、車輛及び運搬具6,642千円、工具器具及び備品999千円であります。



(3) 在外子会社

(平成15年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
				土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
				面積 <sup>m<sup>2</sup></sup>	金額					
HIOKI USA CORPORATION	米国ニュー ジャージー 州	電気測定器	その他 設備	-	-	9,445	-	2,877	12,323	5

(注) その他の内訳は、工具器具及び備品2,877千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成15年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年3月8日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,264,223	同左	東京証券取引所市場第一部	-
計	12,264,223	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減 額（千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成11年1月1日～ 平成11年12月31日（注）	202	12,398	-	2,842,890	-	3,480,906
平成12年1月1日～ 平成12年12月31日（注）	134	12,264	-	2,842,890	-	3,480,906

（注）利益による株式の消却によるものであります。

#### (4)【所有者別状況】

平成15年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	33	17	104	21	-	2,840	3,015	-
所有株式数 （単元）	-	25,899	580	6,834	1,284	-	88,029	122,626	1,623
所有株式数の 割合（％）	-	21.12	0.47	5.57	1.05	-	71.79	100.00	-

（注）1. 自己株式39,705株は「個人その他」に397単元及び「単元未満株式の状況」に5株含めて記載しております。

2. 「その他法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が80単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日置 恒明	長野県埴科郡坂城町大字坂城1828 - 2	1,058	8.63
日置電機社員持株会	長野県上田市大字小泉字桜町81番地	976	7.96
日置 勇二	長野県上田市大字神畑乙79 - 6	826	6.74
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178 - 8	605	4.94
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町大字坂城6008 - 3	575	4.69
明治生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	464	3.78
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町大字坂城6008 - 3	359	2.93
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	328	2.68
日置 晃司	東京都杉並区大宮2 - 14 - 25	297	2.42
ニッセイ同和損害保険株式会社	長野県上田市大字神畑乙79 - 6	232	1.90
計	-	5,724	46.67

(注) 前事業年度末現在主要株主であった日置電機社員持株会は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式39,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,222,900	122,229	-
単元未満株式	普通株式1,623	-	-
発行済株式総数	12,264,223	-	-
総株主の議決権	-	122,229	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数80個が含まれております。

【自己株式等】

平成15年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日置電機株式会社	長野県上田市大字小泉字桜町81番地	39,700	-	39,700	0.32
計	-	39,700	-	39,700	0.32

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年3月5日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年3月7日決議)	200,000	150,000,000
前決議期間における取得自己株式	44,500	64,573,400
残存授権株式の総数及び価額の総額	155,500	85,426,600
未行使割合(%)	77.8	57.0

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は1.63%であります。

2. 未行使割合は、買付期間における流通株式数が少なかったため、買付が進捗せず上記のとおりとなりました。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年3月5日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	82,105

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区分	株式の種類	株式数(千株)	価額の総額(千円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)「商法及び株式会社法の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成15年法律第132号)の施行に伴い、平成16年3月5日開催の定時株主総会において、商法第211条ノ3第1項第2号の定めにより取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨の定めを定款に新設しました。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

株主に対する利益配当につきましては、安定的な配当の維持を重視して1株当たり年間10円の配当を実施し、節目節目で記念配当あるいは株式分割を実施してまいりました。

今後も普通配当10円を安定的利益還元のベースとした上で、配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり普通配当15円、東証一部上場記念配当5円、あわせて年間20円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するため、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制の強化及び設備投資に活用していく所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
最高(円)	860	1,060	665 (865)	740	1,691 (1,749)
最低(円)	444	680	550 (535)	476	1,402 (500)

(注)最高・最低株価は、平成13年11月21日以前は日本証券業協会、平成13年11月22日以降は東京証券取引所市場第二部、平成15年12月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、事業年度別最高・最低株価のうち第50期の( )内は日本証券業協会、第52期の( )内は東京証券取引所市場第二部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,050	1,040	1,220	1,749	1,720	1,691
最低(円)	850	950	935	1,160	1,410	1,402

(注)最高・最低株価は、平成15年11月30日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成15年12月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	日置 勇二	昭和17年8月10日生	昭和41年3月 明治大学工学部 卒業 昭和41年4月 アルプス電気(株) 入社 昭和42年4月 当社 入社 昭和46年7月 取締役技術部長 昭和48年6月 取締役副社長 昭和51年11月 代表取締役副社長就任 昭和63年10月 戦略物資管理室長 平成元年7月 経営企画室長 平成5年3月 監査室長 平成7年3月 代表取締役社長就任(現任)	826
取締役	専務執行役員 技術担当、 A T E 部長	日置 秀雄	昭和17年10月20日生	昭和43年3月 東海大学工学部 卒業 昭和43年3月 当社 入社 昭和60年4月 技術本部技術2部長 昭和60年7月 取締役生産技術部長 平成3年1月 取締役技術部門技術2部長 平成4年2月 取締役生産技術部門長 平成4年3月 常務取締役生産技術部門長 平成6年5月 常務取締役製造部門長 平成7年3月 専務取締役製造部長 平成7年12月 専務取締役技術部長 平成8年8月 専務取締役開発担当 平成10年8月 専務取締役開発担当兼 A T E 部長 平成13年3月 取締役、専務執行役員、技術担当、A T E 部長(現任)	359
取締役	常務執行役員 計測システム 部長	佐藤 功	昭和20年3月3日生	昭和42年3月 大阪電気通信大学工学部 卒業 昭和42年4月 大阪有線放送社 入社 昭和42年5月 同社 退社 昭和43年1月 当社 入社 昭和60年4月 技術本部技術3部長 昭和60年12月 取締役技術本部長 平成3年1月 取締役技術部門長 平成4年3月 常務取締役技術部門長 平成7年3月 常務取締役技術部長 平成7年12月 常務取締役製造部長 平成10年9月 常務取締役外国部長 平成13年3月 取締役、常務執行役員、外国部長 平成14年9月 取締役、常務執行役員、計測システム部長(現任)	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 総務部長	吉池 達悦	昭和27年5月9日生	昭和50年3月 東京電機大学工学部 卒業 昭和50年3月 当社 入社 昭和62年2月 東京営業所長 平成5年4月 東部営業部長 平成7年3月 取締役営業部長 平成9年3月 常務取締役営業部長 平成13年3月 取締役、常務執行役員、営業部長 平成15年3月 取締役、常務執行役員、総務部長(現任)	13
取締役	常務執行役員 技術部長	藤沢 政幸	昭和22年7月22日生	昭和46年3月 東京電機大学工学部 卒業 昭和46年4月 (財)日本特許情報機構 入社 昭和48年6月 同社 退社 昭和48年7月 当社 入社 昭和62年4月 技術本部技術5部長 平成8年8月 技術部長 平成9年3月 取締役技術部長 平成13年3月 取締役、執行役員、技術部長 平成16年3月 取締役、常務執行役員、技術部長(現任)	20
取締役		日置 恒明	昭和10年8月7日生	昭和34年3月 立教大学経済学部 卒業 昭和34年3月 当社 入社 昭和43年4月 製造部長 昭和46年7月 常務取締役総務部長 昭和48年6月 代表取締役社長就任 平成7年3月 取締役相談役就任 平成13年3月 取締役(現任)	1,058
常勤監査役		宮下 富義	昭和17年9月29日生	昭和36年3月 長野県立松代高等学校 卒業 昭和36年3月 当社 入社 昭和48年12月 経理課長 平成元年1月 経理部長 平成7年3月 取締役総務部長 平成13年3月 取締役、執行役員、総務部長 平成15年3月 常勤監査役(現任)	45
監査役		古畑 克巳	昭和27年4月25日生	昭和50年3月 明治大学商学部 卒業 昭和55年8月 公認会計士資格取得 昭和60年6月 (株)レオパレス21常勤監査役(現任) 昭和63年3月 当社 監査役(現任)	13
監査役		古市 善教	昭和9年2月19日生	昭和31年3月 早稲田大学理工学部 卒業 昭和31年4月 松下電器産業(株) 入社 昭和33年1月 松下通信工業(株) 出向 昭和53年3月 同社 第一技術部長 昭和57年5月 同社 第一営業部長 平成6年2月 松下電器産業(株) 退社 平成7年5月 中国「遼寧無線電2廠」顧問 平成10年3月 当社 監査役(現任)	2
計					2,385

(注) 監査役古畑克巳、古市善教の両名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第51期事業年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期事業年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）及び第51期事業年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）並びに当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）及び第52期事業年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽監査法人により監査を受けております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,531,612		3,530,166	
2. 受取手形及び売掛金	2	1,546,198		1,638,978	
3. たな卸資産		1,157,769		1,172,749	
4. 繰延税金資産		53,221		100,239	
5. その他		47,120		45,184	
6. 貸倒引当金		4,450		2,231	
流動資産合計		5,331,472	44.5	6,485,087	49.2
固定資産					
1. 有形固定資産	1 4				
(1) 建物及び構築物		3,147,608		2,999,322	
(2) 機械装置及び運搬具		222,847		193,533	
(3) 工具器具及び備品		673,911		638,366	
(4) 土地		1,559,567		1,559,567	
(5) 建設仮勘定		-		22,380	
有形固定資産合計		5,603,934	46.8	5,413,169	41.0
2. 無形固定資産		116,943	0.9	181,591	1.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		249,670		425,259	
(2) 長期貸付金		22,050		14,400	
(3) 破産更生債権等		32,300		6,990	
(4) 繰延税金資産		281,917		286,727	
(5) その他		376,580		382,985	
(6) 貸倒引当金		32,354		7,004	
投資その他の資産合計		930,164	7.8	1,109,357	8.4
固定資産合計		6,651,042	55.5	6,704,118	50.8
資産合計		11,982,514	100.0	13,189,206	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		283,739		296,015	
2. 一年内返済予定長期借入金		18,845		18,845	
3. 未払法人税等		159,815		408,732	
4. 賞与引当金		135,955		162,054	
5. その他		230,711		409,473	
流動負債合計		829,066	6.9	1,295,120	9.8
固定負債					
1. 長期借入金		18,845		-	
2. 退職給付引当金		628,087		629,596	
3. 役員退職慰労引当金		436,700		454,587	
4. その他		85,152		112,054	
固定負債合計		1,168,784	9.8	1,196,237	9.1
負債合計		1,997,851	16.7	2,491,358	18.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	5	2,842,890	23.7	2,842,890	21.6
資本剰余金		3,480,906	29.0	3,480,906	26.4
利益剰余金		3,726,897	31.1	4,371,488	33.1
その他有価証券評価差額金		14,956	0.1	46,836	0.4
為替換算調整勘定		26,510	0.2	18,278	0.1
自己株式	6	24,563	0.2	25,995	0.2
資本合計		9,984,663	83.3	10,697,847	81.1
負債、少数株主持分及び資本合計		11,982,514	100.0	13,189,206	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,644,720	100.0		11,890,699	100.0
売上原価	4		6,726,354	63.2		7,212,443	60.7
売上総利益			3,918,365	36.8		4,678,255	39.3
販売費及び一般管理費	1 4		3,049,853	28.7		3,255,725	27.4
営業利益			868,512	8.2		1,422,529	12.0
営業外収益							
1. 受取利息		1,509			696		
2. 受取配当金		4,027			6,843		
3. 受取家賃		7,983			7,285		
4. 雑収入		23,332	36,852	0.3	27,997	42,823	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		2,412			4,617		
2. 売上割引		71,686			81,614		
3. 為替差損		38,541			53,736		
4. 雑損失		6,253	118,895	1.1	577	140,545	1.2
経常利益			786,469	7.4		1,324,807	11.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,603			-		
2. 会員権売却益		-			950		
3. 国庫補助金収入		-	1,603	0.0	16,066	17,016	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	695			98		
2. 固定資産除却損	3	14,610			40,593		
3. 投資有価証券売却損		4,235			-		
4. 投資有価証券評価損		74,199			-		
5. 会員権評価損		43,707			-		
6. 建物圧縮損		-			16,066		
7. 役員退職慰労金		-	137,448	1.3	7,140	63,898	0.5
税金等調整前当期純利益			650,624	6.1		1,277,925	10.7
法人税、住民税及び事業税		351,617			581,523		
法人税等調整額		20,664	330,952	3.1	93,856	487,667	4.1
当期純利益			319,672	3.0		790,257	6.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					3,480,906
資本準備金期首残高		3,480,906	3,480,906		-
資本剰余金期末残高			3,480,906		3,480,906
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					3,726,897
連結剰余金期首残高		3,584,758	3,584,758		-
利益剰余金増加高					
当期純利益		319,672	319,672	790,257	790,257
利益剰余金減少高					
1. 利益配当金		147,132		122,266	
2. 取締役賞与金		28,000		21,000	
3. 監査役賞与金		2,400	177,532	2,400	145,666
利益剰余金期末残高			3,726,897		4,371,488

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		650,624	1,277,925
減価償却費		523,058	508,092
貸倒引当金の増加額(又は減少額)		842	4,808
役員退職慰労引当金の増加額		6,100	17,887
その他引当金の増加額(又は減少額)		15,792	27,607
受取利息及び受取配当金		5,535	7,540
支払利息		2,412	4,617
売上割引		71,686	81,614
固定資産売却損		695	98
固定資産除却損		14,610	40,593
建物圧縮損		-	16,066
国庫補助金収入		-	16,066
投資有価証券売却損		4,235	-
投資有価証券評価損		74,199	-
会員権売却益		-	950
会員権評価損		43,707	-
売上債権の増加額		51,142	105,811
たな卸資産の減少額(又は増加額)		128,843	20,719
仕入債務の増加額		33,762	102,991
未払消費税等の増加額(又は減少額)		50,536	27,253
その他		91,171	186,524
小計		1,521,258	2,144,993
利息及び配当金の受取額		7,175	6,022
利息の支払額		2,477	4,617
売上割引の支払額		71,686	81,614
法人税等の支払額		400,463	332,513
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,053,805	1,732,270
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		20,000	300,000
有形固定資産の取得による支出		297,018	383,254
有形固定資産の売却による収入		41,952	70
国庫補助金の受入による収入		-	16,066
投資有価証券の取得による支出		22,800	70,250
投資有価証券の売却による収入		7,834	-
会員権の売却による収入		-	950
貸付金の回収による収入		19,800	7,650
その他		56,289	130,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		326,520	859,656

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		455,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出		455,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		18,845	18,845
自己株式の取得による支出		21,763	1,431
配当金の支払額		147,018	122,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		187,627	142,601
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,684	31,458
現金及び現金同等物の増加額		527,972	698,553
現金及び現金同等物の期首残高		1,053,640	1,581,612
現金及び現金同等物の期末残高		1,581,612	2,280,166

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は3社であり、社名は以下のとおりであります。 (国内子会社) 日置フォレストプラザ株式会社 日置エンジニアリングサービス株式会社 (海外子会社) HIOKI USA CORPORATION	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法、ただし厚生施設(宿泊施設、グランド付帯設備等)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 無形固定資産 定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「受取配当金」は前連結会計年度においては、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取配当金」の金額は5,231千円であります。</p>	_____
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「受取家賃」は前連結会計年度においては、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取家賃」の金額は8,068千円であります。</p>	_____

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が14,956千円計上されたほか、投資有価証券が25,552千円減少し、繰延税金資産が10,596千円増加しております。</p>	_____
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則の第2項ただし書きを適用し、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	_____

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 7,542,832千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 7,747,198千円
2.連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。	2.連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。
受取手形 11,052千円	受取手形 58,107千円
3.保証債務	3.保証債務
従業員銀行借入に対する保証 71,434千円	従業員銀行借入に対する保証 64,031千円
4.担保に供している資産	4.担保に供している資産
工場財団	工場財団
建物及び構築物 2,056,188千円	建物及び構築物 1,940,058千円
土地 1,041,274千円	土地 1,041,274千円
機械器具 846,050千円	機械器具 783,581千円
計 3,943,513千円	計 3,764,913千円
5. _____	5. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,264,223株であります。
6. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は普通株式37,545株であります。	6. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は普通株式39,705株であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,109,740千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,777千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,627千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,100千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">258千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">437千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">695千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,197千円</td> </tr> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">707千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,648千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,610千円</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,246,354千円であります。</p>	給与手当	1,109,740千円	賞与引当金繰入額	45,777千円	退職給付引当金繰入額	80,627千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,100千円	車輜及び運搬具	258千円	工具器具及び備品	437千円	計	695千円	機械及び装置	1,197千円	車輜及び運搬具	707千円	工具器具及び備品	12,648千円	ソフトウェア	57千円	計	14,610千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,192,213千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,814千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,335千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,967千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,208千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">502千円</td> </tr> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">253千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,865千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">762千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">40,593千円</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,202,801千円であります。</p>	給与手当	1,192,213千円	賞与引当金繰入額	52,814千円	退職給付引当金繰入額	78,335千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,967千円	車輜及び運搬具	98千円	建物	17,208千円	機械及び装置	502千円	車輜及び運搬具	253千円	工具器具及び備品	21,865千円	ソフトウェア	762千円	計	40,593千円
給与手当	1,109,740千円																																														
賞与引当金繰入額	45,777千円																																														
退職給付引当金繰入額	80,627千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,100千円																																														
車輜及び運搬具	258千円																																														
工具器具及び備品	437千円																																														
計	695千円																																														
機械及び装置	1,197千円																																														
車輜及び運搬具	707千円																																														
工具器具及び備品	12,648千円																																														
ソフトウェア	57千円																																														
計	14,610千円																																														
給与手当	1,192,213千円																																														
賞与引当金繰入額	52,814千円																																														
退職給付引当金繰入額	78,335千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	24,967千円																																														
車輜及び運搬具	98千円																																														
建物	17,208千円																																														
機械及び装置	502千円																																														
車輜及び運搬具	253千円																																														
工具器具及び備品	21,865千円																																														
ソフトウェア	762千円																																														
計	40,593千円																																														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,531,612</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">880,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期積立金</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,581,612</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,531,612	預入期間が3か月を超える定期預金	880,000	預入期間が3か月を超える定期積立金	70,000	現金及び現金同等物	1,581,612	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,530,166</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,180,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期積立金</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,280,166</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,530,166	預入期間が3か月を超える定期預金	1,180,000	預入期間が3か月を超える定期積立金	70,000	現金及び現金同等物	2,280,166
現金及び預金勘定	2,531,612																
預入期間が3か月を超える定期預金	880,000																
預入期間が3か月を超える定期積立金	70,000																
現金及び現金同等物	1,581,612																
現金及び預金勘定	3,530,166																
預入期間が3か月を超える定期預金	1,180,000																
預入期間が3か月を超える定期積立金	70,000																
現金及び現金同等物	2,280,166																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(千円)	(千円)
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
5,025	5,025
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
3,350	4,355
期末残高相当額	期末残高相当額
1,675	670
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
(千円)	(千円)
1年以内	1年以内
1,005	670
1年超	1年超
670	-
合計	合計
1,675	670
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
(千円)	(千円)
支払リース料	支払リース料
1,165	1,005
減価償却費相当額	減価償却費相当額
1,165	1,005
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,594	40,727	8,132
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,594	40,727	8,132
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	175,234	141,548	33,685
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	175,234	141,548	33,685
合計		207,829	182,276	25,552

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について74,199千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,834	-	4,235

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	67,394

当連結会計年度（平成15年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	164,035	260,204	96,169
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	164,035	260,204	96,169
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,043	52,832	11,211
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	64,043	52,832	11,211
合計		228,079	313,037	84,957

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）  
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	112,222

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社においては確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,528,086	2,575,672
(2) 年金資産(千円)	1,133,478	1,220,682
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,137,322	1,049,836
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	370,801	324,442
(5) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)+(4)	628,087	629,596

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
退職給付費用(千円)	248,126	250,207
(1) 勤務費用(千円)	152,487	148,760
(2) 利息費用(千円)	77,588	63,202
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	32,823	8,501
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	87,486	87,486
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	36,611	40,741

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15



## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">37,585千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,297千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">76,999千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">181,095千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,438千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7,733千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,596千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">2,390千円</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">104,062千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">447,200千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">104,062千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">343,138千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,730千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">269千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,999千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">335,138千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過	37,585千円	未払事業税	13,297千円	退職給付引当金繰入超過	76,999千円	役員退職慰労引当金繰入	181,095千円	会員権評価損	13,438千円	貸倒引当金繰入超過額	7,733千円	その他有価証券評価差額金	10,596千円	未実現損益	2,390千円	子会社欠損金	104,062千円	繰延税金資産小計	447,200千円	評価性引当額	104,062千円	繰延税金資産合計	343,138千円	買換資産圧縮積立金	7,730千円	貸倒引当金調整	269千円	繰延税金負債合計	7,999千円	繰延税金資産の純額	335,138千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">56,001千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,439千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">128,471千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">180,874千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,014千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,403千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">2,762千円</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">97,871千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">522,838千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">97,871千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">424,967千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,459千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">109千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">38,000千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">386,967千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過	56,001千円	未払事業税	42,439千円	退職給付引当金繰入超過	128,471千円	役員退職慰労引当金繰入	180,874千円	会員権評価損	13,014千円	貸倒引当金繰入超過額	1,403千円	その他有価証券評価差額金	- 千円	未実現損益	2,762千円	子会社欠損金	97,871千円	繰延税金資産小計	522,838千円	評価性引当額	97,871千円	繰延税金資産合計	424,967千円	買換資産圧縮積立金	6,459千円	貸倒引当金調整	109千円	その他有価証券評価差額金	31,431千円	繰延税金負債合計	38,000千円	繰延税金資産の純額	386,967千円
賞与引当金繰入超過	37,585千円																																																																		
未払事業税	13,297千円																																																																		
退職給付引当金繰入超過	76,999千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入	181,095千円																																																																		
会員権評価損	13,438千円																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	7,733千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	10,596千円																																																																		
未実現損益	2,390千円																																																																		
子会社欠損金	104,062千円																																																																		
繰延税金資産小計	447,200千円																																																																		
評価性引当額	104,062千円																																																																		
繰延税金資産合計	343,138千円																																																																		
買換資産圧縮積立金	7,730千円																																																																		
貸倒引当金調整	269千円																																																																		
繰延税金負債合計	7,999千円																																																																		
繰延税金資産の純額	335,138千円																																																																		
賞与引当金繰入超過	56,001千円																																																																		
未払事業税	42,439千円																																																																		
退職給付引当金繰入超過	128,471千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入	180,874千円																																																																		
会員権評価損	13,014千円																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	1,403千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	- 千円																																																																		
未実現損益	2,762千円																																																																		
子会社欠損金	97,871千円																																																																		
繰延税金資産小計	522,838千円																																																																		
評価性引当額	97,871千円																																																																		
繰延税金資産合計	424,967千円																																																																		
買換資産圧縮積立金	6,459千円																																																																		
貸倒引当金調整	109千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	31,431千円																																																																		
繰延税金負債合計	38,000千円																																																																		
繰延税金資産の純額	386,967千円																																																																		
<p>(注) 前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">53,221千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">281,917千円</td></tr> </table>	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		流動資産 - 繰延税金資産	53,221千円	固定資産 - 繰延税金資産	281,917千円	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">100,239千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">286,727千円</td></tr> </table>	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		流動資産 - 繰延税金資産	100,239千円	固定資産 - 繰延税金資産	286,727千円																																																						
当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)																																																																			
流動資産 - 繰延税金資産	53,221千円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	281,917千円																																																																		
当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)																																																																			
流動資産 - 繰延税金資産	100,239千円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	286,727千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.9%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	41.5%	(調整)		住民税均等割等	2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	評価性引当額	3.4%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.2%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	41.5%	(調整)		住民税均等割等	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	評価性引当額	0.2%	研究開発減税等	6.6%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																				
国内の法定実効税率	41.5%																																																																		
(調整)																																																																			
住民税均等割等	2.5%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																		
評価性引当額	3.4%																																																																		
その他	1.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%																																																																		
国内の法定実効税率	41.5%																																																																		
(調整)																																																																			
住民税均等割等	1.3%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																		
評価性引当額	0.2%																																																																		
研究開発減税等	6.6%																																																																		
その他	0.9%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																																		

<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.5%から40.2%に変更されています。その結果繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,356千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10,381千円、その他有価証券評価差額金が1,025千円、それぞれ増加しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

	電気測定器 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,573,290	71,430	10,644,720	-	10,644,720
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	85,478	85,478	(85,478)	-
計	10,573,290	156,908	10,730,198	(85,478)	10,644,720
営業費用	9,705,860	158,096	9,863,956	(87,748)	9,776,208
営業利益又は営業損失( )	867,429	1,187	866,242	2,269	868,512
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,763,517	24,494	10,788,012	1,194,502	11,982,514
減価償却費	518,126	4,931	523,058	-	523,058
資本的支出	371,128	320	371,449	-	371,449

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,204,670千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

	電気測定器 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,808,523	82,175	11,890,699	-	11,890,699
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	89,504	89,504	(89,504)	-
計	11,808,523	171,679	11,980,203	(89,504)	11,890,699
営業費用	10,378,699	181,273	10,559,973	(91,804)	10,468,169
営業利益又は営業損失( )	1,429,823	9,594	1,420,229	2,300	1,422,529
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,514,851	20,309	11,535,161	1,654,044	13,189,206
減価償却費	504,492	3,600	508,092	-	508,092
資本的支出	445,340	877	446,217	-	446,217

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,675,259千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,296,701	348,018	10,644,720	-	10,644,720
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	172,836	-	172,836	(172,836)	-
計	10,469,538	348,018	10,817,556	(172,836)	10,644,720
営業費用	9,547,352	415,446	9,962,798	(186,590)	9,776,208
営業利益又は営業損失( )	922,185	67,427	854,757	13,754	868,512
資産	11,068,269	174,176	11,242,445	740,069	11,982,514

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,204,670千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,472,410	418,288	11,890,699	-	11,890,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	226,998	-	226,998	(226,998)	-
計	11,699,409	418,288	12,117,698	(226,998)	11,890,699
営業費用	10,283,721	428,310	10,712,032	(243,862)	10,468,169
営業利益又は営業損失( )	1,415,687	10,021	1,405,665	16,864	1,422,529
資産	11,795,781	172,125	11,967,907	1,221,298	13,189,206

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,675,259千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,891,726	286,969	521,428	133,262	2,833,387
連結売上高（千円）					10,644,720
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.8	2.7	4.9	1.3	26.7

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,954,871	271,809	586,151	182,639	2,995,472
連結売上高（千円）					11,890,699
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.4	2.3	4.9	1.5	25.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ.....ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ.....北米・中南米

(4) その他の地域.....中近東・オーストラリア・アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ヒオキ楽器 (注1)	長野市 末広町	36,000	楽器等 の販売	(被所有) 直接0.0	なし	なし	寄付 用楽器 購入 (注2)	4,996	-	-

(注) 1. 当社取締役日置恒明の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

寄付用楽器の購入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	814円72銭	1株当たり純資産額	872円37銭
1株当たり当期純利益	24円20銭	1株当たり当期純利益	61円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(追加情報)			
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。			
なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。			
1株当たり純資産額	816円63銭		
1株当たり当期純利益	26円11銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
当期純利益(千円)	319,672	790,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,400	33,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,400)	(33,500)
普通株式に係る当期純利益	296,272	756,757
期中平均株式数(株)	12,241,677	12,225,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,845	18,845	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,845	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	37,690	18,845	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第51期 (平成14年12月31日)		第52期 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,415,439		3,376,935
2 受取手形	4		178,875		274,450
3 売掛金			1,337,601		1,366,238
4 製品			179,741		175,202
5 原材料			515,838		482,086
6 仕掛品			409,764		462,271
7 貯蔵品			8,932		9,751
8 前払費用			22,439		23,171
9 繰延税金資産			48,275		95,302
10 未収入金			12,682		15,105
11 その他			11,892		17,001
12 貸倒引当金			3,791		1,652
流動資産合計			5,137,692	42.2	6,295,866
固定資産					
1 有形固定資産	1 3				
(1) 建物		5,301,599		5,301,264	
減価償却累計額		2,451,202	2,850,396	2,569,995	2,731,269
(2) 構築物		908,596		908,596	
減価償却累計額		622,271	286,324	649,989	258,606
(3) 機械及び装置		742,430		748,954	
減価償却累計額		554,720	187,710	585,597	163,356
(4) 車輛及び運搬具		121,636		122,170	
減価償却累計額		96,306	25,330	98,956	23,213
(5) 工具器具及び備品		4,441,027		4,418,056	
減価償却累計額		3,782,686	658,340	3,797,832	620,224
(6) 土地			1,559,567		1,559,567
(7) 建設仮勘定			-		22,380
有形固定資産合計			5,567,670	45.8	5,378,618

区分	注記 番号	第51期 (平成14年12月31日)		第52期 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		112,207		177,266	
(2) 電話加入権		3,032		3,032	
無形固定資産合計		115,239	0.9	180,298	1.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		249,670		425,259	
(2) 関係会社株式		216,323		216,323	
(3) 出資金		2,063		2,063	
(4) 長期貸付金		22,050		14,400	
(5) 関係会社長期貸付金		208,620		170,363	
(6) 破産更生債権等		32,300		6,990	
(7) 繰延税金資産		282,134		286,795	
(8) 敷金保証金		69,756		70,036	
(9) 会員権		83,205		84,205	
(10) 役員退職積立金		181,240		199,240	
(11) その他		27,451		22,451	
(12) 貸倒引当金		32,876		7,174	
投資その他の資産合計		1,341,940	11.0	1,490,955	11.2
固定資産合計		7,024,849	57.8	7,049,872	52.8
資産合計		12,162,542	100.0	13,345,738	100.0

区分	注記 番号	第51期 (平成14年12月31日)		第52期 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		297,688		315,557	
2 一年内返済予定長期借入金		18,845		18,845	
3 未払金		26,611		11,453	
4 未払法人税等		137,224		393,996	
5 未払消費税等		29,090		58,428	
6 未払費用		118,533		214,768	
7 前受金		4,321		25,508	
8 預り金		17,720		75,099	
9 賞与引当金		133,586		159,028	
10 その他		29,729		24,073	
流動負債合計		813,350	6.7	1,296,758	9.7
固定負債					
1 長期借入金		18,845		-	
2 預り保証金		85,152		112,054	
3 退職給付引当金		628,087		629,596	
4 役員退職慰労引当金		436,700		450,400	
固定負債合計		1,168,784	9.6	1,192,050	8.9
負債合計		1,982,135	16.3	2,488,809	18.6

区分	注記 番号	第51期 (平成14年12月31日)		第52期 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	2,842,890	23.4	2,842,890	21.3
資本剰余金					
1 資本準備金		3,480,906		3,480,906	
資本剰余金合計		3,480,906	28.6	3,480,906	26.1
利益剰余金					
1 利益準備金		505,000		505,000	
2 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金		12,732		10,910	
(2) 別途積立金		1,800,000		2,000,000	
3 当期末処分利益		1,578,398		1,996,380	
利益剰余金合計		3,896,130	32.0	4,512,291	33.8
その他有価証券評価差額 金		14,956	0.1	46,836	0.4
自己株式	6	24,563	0.2	25,995	0.2
資本合計		10,180,407	83.7	10,856,929	81.4
負債及び資本合計		12,162,542	100.0	13,345,738	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第51期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)			第52期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	5		10,340,230	100.0		11,555,156	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		161,717			179,741		
2 当期製品製造原価	5 7	6,812,020			7,340,663		
合計		6,973,738			7,520,405		
3 他勘定振替高	1	65,400			90,949		
4 製品期末たな卸高		179,741	6,728,595	65.1	175,202	7,254,254	62.8
売上総利益			3,611,634	34.9		4,300,902	37.2
販売費及び一般管理費	2 5 7		2,777,326	26.9		2,971,273	25.7
営業利益			834,307	8.1		1,329,628	11.5
営業外収益							
1 受取利息	6	4,449			2,868		
2 受取配当金		4,027			6,843		
3 受取家賃	6	9,906			11,535		
4 受取賃貸料		2,000			2,400		
5 受取手数料	6	18,590			18,769		
6 雑収入	6	19,017	57,990	0.6	24,910	67,326	0.6
営業外費用							
1 支払利息		2,412			4,528		
2 売上割引		71,365			80,825		
3 為替差損		39,206			54,220		
4 雑損失		6,253	119,238	1.2	577	140,152	1.2
経常利益			773,060	7.5		1,256,802	10.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,535			-		
2 会員権売却益		-			950		
3 国庫補助金収入		-	2,535	0.0	16,066	17,016	0.1

区分	注記 番号	第51期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			第52期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	3	268			98		
2 固定資産除却損	4	14,523			40,593		
3 投資有価証券売却損		4,235			-		
4 投資有価証券評価損		74,199			-		
5 会員権評価損		43,707			-		
6 建物圧縮損		-	136,934	1.3	16,066	56,758	0.5
税引前当期純利益			638,661	6.2		1,217,060	10.5
法人税、住民税及び事 業税		322,224			551,948		
法人税等調整額		17,016	305,208	3.0	93,716	458,232	4.0
当期純利益			333,452	3.2		758,827	6.6
前期繰越利益			1,244,945			1,237,552	
当期末処分利益			1,578,398			1,996,380	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第51期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		第52期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,581,825	53.3	3,828,337	51.7
労務費		2,193,529	32.6	2,573,879	34.8
(うち賞与引当金繰入額)		(84,584)		(102,131)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(155,392)		(160,689)	
経費		948,939	14.1	998,258	13.5
(うち減価償却費)		(300,097)		(299,898)	
(うち外注加工費)		(282,424)		(321,066)	
当期総製造費用		6,724,294	100.0	7,400,474	100.0
期首仕掛品たな卸高		503,463		409,764	
合計		7,227,757		7,810,239	
他勘定振替高	1	5,972		7,304	
期末仕掛品たな卸高		409,764		462,271	
当期製品製造原価		6,812,020		7,340,663	

(脚注)

	第51期	第52期												
原価計算の方法	<p>実際原価による組別総合原価計算制度を採用しております。なお、加工費の予定配賦によって生じた原価差額は、法人税法の定めるところにより期末において売上原価及び製品、仕掛品で調整しております。</p>	同左												
1. 他勘定振替高の内訳	<table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td>227千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>5,745千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,972千円</td> </tr> </table>	固定資産	227千円	販売費及び一般管理費	5,745千円	計	5,972千円	<table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,283千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>3,021千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,304千円</td> </tr> </table>	固定資産	4,283千円	販売費及び一般管理費	3,021千円	計	7,304千円
固定資産	227千円													
販売費及び一般管理費	5,745千円													
計	5,972千円													
固定資産	4,283千円													
販売費及び一般管理費	3,021千円													
計	7,304千円													

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第51期 (平成15年3月7日)		第52期 (平成16年3月5日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,578,398		1,996,380
任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金取崩額		1,821	1,821	1,357	1,357
合計			1,580,219		1,997,738
利益処分額					
1 配当金		122,266		244,490	
2 取締役賞与金		18,000		26,000	
3 監査役賞与金		2,400		4,500	
4 任意積立金					
(1) 別途積立金		200,000	342,666	-	274,990
次期繰越利益			1,237,552		1,722,747

(注) 1. 日付は、株主総会承認日であります。

2. 配当金は、第51期は自己株式37,545株、第52期は自己株式39,705株を除いて計算しております。



重要な会計方針

項目	第51期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第52期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グランド付帯設備等）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 無形固定資産 定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第51期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第52期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左

追加情報

<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が 14,956千円計上されたほか、投資有価証券が 25,552千円減少し、繰延税金資産が10,596千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則の第2項ただし書きを適用し、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

	第51期 (平成14年12月31日)	第52期 (平成15年12月31日)
1. 担保に供している資産 工場財団		
建物及び構築物	2,056,188千円	1,940,058千円
土地	1,041,274千円	1,041,274千円
機械器具	846,051千円	783,581千円
計	3,943,513千円	3,764,913千円
2. 授権株数	普通株式 40,514,000株	普通株式 40,514,000株
	ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
発行済株式総数	普通株式 12,264,223株	普通株式 12,264,223株
3. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮 記帳累計額	土地 100,000千円 建物 50,000千円	土地 100,000千円 建物 66,066千円
		なお、当期の圧縮記帳額は建物16,066千円であります。
4. 期末満期手形の処理	期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。 当期末が金融機関休業日のため、次の期末満期手形が期末残高に含まれております。	同左
	受取手形 11,052千円	受取手形 58,107千円
5. 保証債務額	従業員銀行借入に対する保証 71,434千円	従業員銀行借入に対する保証 64,031千円
6. 当社が保有する自己株式の数	普通株式 37,545株	普通株式 39,705株
7. 配当制限	_____	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は46,836千円であります。

## (損益計算書関係)

	第51期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第52期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 他勘定振替高の内訳	固定資産 56,319千円 販売費及び一般管理費 9,081千円 計 65,400千円	固定資産 74,545千円 販売費及び一般管理費 16,404千円 計 90,949千円
2. 販売費及び一般管理費について	<p>主な内訳は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね58%であります。</p> <p>広告宣伝費 148,786千円 荷造運搬費 97,158千円 役員報酬 115,848千円 給与手当 921,177千円 賞与引当金繰入額 43,408千円 退職給付引当金繰入額 80,627千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,100千円 旅費交通費 91,304千円 支払手数料 127,973千円 減価償却費 186,202千円 研究開発費 228,828千円 地代家賃 140,209千円</p> <p>上記、研究開発費の中には 賞与引当金繰入額 5,593千円 退職給付引当金繰入額 12,106千円 減価償却費 16,974千円</p> <p>が含まれております。</p>	<p>主な内訳は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね58%であります。</p> <p>広告宣伝費 154,608千円 荷造運搬費 102,541千円 役員報酬 136,102千円 給与手当 985,283千円 賞与引当金繰入額 49,788千円 退職給付引当金繰入額 78,335千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,780千円 旅費交通費 81,745千円 支払手数料 148,326千円 減価償却費 173,495千円 研究開発費 226,286千円 地代家賃 131,805千円 貸倒引当金繰入額 3,334千円</p> <p>上記、研究開発費の中には 賞与引当金繰入額 7,107千円 退職給付引当金繰入額 11,182千円 減価償却費 16,010千円</p> <p>が含まれております。</p>
3. 固定資産売却損の内訳	<p>車輜及び運搬具 258千円 工具器具及び備品 10千円 計 268千円</p>	<p>車輜及び運搬具 98千円</p>
4. 固定資産除却損の内訳	<p>機械及び装置 1,197千円 車輜及び運搬具 707千円 工具器具及び備品 12,562千円 ソフトウェア 57千円 計 14,523千円</p>	<p>建物 17,208千円 機械及び装置 502千円 車輜及び運搬具 253千円 工具器具及び備品 21,865千円 ソフトウェア 762千円 計 40,593千円</p>
5. 関係会社に係る売上高及び営業費用	<p>売上高 188,086千円 売上原価 152,579千円 販売費及び一般管理費 117,047千円</p>	<p>売上高 292,059千円 売上原価 202,109千円 販売費及び一般管理費 106,837千円</p>
6. 関係会社に係る営業外収益	<p>受取利息 2,944千円 受取家賃 1,800千円 受取手数料 18,580千円</p>	<p>受取利息 2,173千円 受取家賃 4,250千円 受取手数料 18,768千円 雑収入 553千円</p>
7. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	<p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,246,354千円であります。</p>	<p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,202,801千円であります。</p>

## (リース取引関係)

第51期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第52期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(千円)	(千円)
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
5,025	5,025
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
3,350	4,355
期末残高相当額	期末残高相当額
1,675	670
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
(千円)	(千円)
1年以内	1年以内
1,005	670
1年超	1年超
670	-
合計	合計
1,675	670
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
(千円)	(千円)
支払リース料	支払リース料
1,165	1,005
減価償却費相当額	減価償却費相当額
1,165	1,005
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

第51期(平成14年12月31日現在)及び第52期(平成15年12月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第51期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第52期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">36,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">76,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">181,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">13,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">7,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,139千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">7,730千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,730千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 330,409千円</p>	賞与引当金繰入超過	36,931千円	未払事業税	11,344千円	退職給付引当金繰入超過	76,999千円	役員退職慰労引当金繰入	181,095千円	会員権評価損	13,438千円	貸倒引当金繰入超過額	7,733千円	その他有価証券評価差額金	10,596千円	繰延税金資産合計	338,139千円	買換資産圧縮積立金	7,730千円	繰延税金負債合計	7,730千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">54,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">41,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">128,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">180,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">13,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,988千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">6,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,431千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,890千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 382,098千円</p>	賞与引当金繰入超過	54,956千円	未払事業税	41,268千円	退職給付引当金繰入超過	128,471千円	役員退職慰労引当金繰入	180,874千円	会員権評価損	13,014千円	貸倒引当金繰入超過額	1,403千円	その他有価証券評価差額金	-	繰延税金資産合計	419,988千円	買換資産圧縮積立金	6,459千円	その他有価証券評価差額金	31,431千円	繰延税金負債合計	37,890千円
賞与引当金繰入超過	36,931千円																																										
未払事業税	11,344千円																																										
退職給付引当金繰入超過	76,999千円																																										
役員退職慰労引当金繰入	181,095千円																																										
会員権評価損	13,438千円																																										
貸倒引当金繰入超過額	7,733千円																																										
その他有価証券評価差額金	10,596千円																																										
繰延税金資産合計	338,139千円																																										
買換資産圧縮積立金	7,730千円																																										
繰延税金負債合計	7,730千円																																										
賞与引当金繰入超過	54,956千円																																										
未払事業税	41,268千円																																										
退職給付引当金繰入超過	128,471千円																																										
役員退職慰労引当金繰入	180,874千円																																										
会員権評価損	13,014千円																																										
貸倒引当金繰入超過額	1,403千円																																										
その他有価証券評価差額金	-																																										
繰延税金資産合計	419,988千円																																										
買換資産圧縮積立金	6,459千円																																										
その他有価証券評価差額金	31,431千円																																										
繰延税金負債合計	37,890千円																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割等	2.5%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発減税等</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.7%</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前会計年度の41.5%から40.2%に変更されています。その結果繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,358千円減少し、当会計年度に計上された法人税等調整額が10,383千円、その他有価証券評価差額金が1,025千円、それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率 (調整)	41.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	1.3%	研究開発減税等	6.9%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																				
法定実効税率 (調整)	41.5%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																										
住民税均等割等	2.5%																																										
その他	1.4%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																																										
法定実効税率 (調整)	41.5%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																										
住民税均等割等	1.3%																																										
研究開発減税等	6.9%																																										
その他	1.0%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																																										

( 1株当たり情報 )

第51期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		第52期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	830円97銭	1株当たり純資産額	885円63銭
1株当たり当期純利益	25円57銭	1株当たり当期純利益	59円58銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	832円64銭		
1株当たり当期純利益	27円24銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第51期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第52期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
当期純利益(千円)	333,452	758,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,400	30,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,400)	(30,500)
普通株式に係る当期純利益	313,052	728,327
期中平均株式数(株)	12,241,677	12,225,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	富士エレクトロニクス(株)	60,000	89,340
		(株)八十二銀行	93,749	53,343
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50	50,000
		(株)コーセル	18,480	46,477
		日精樹脂工業(株)	78,400	41,081
		アピックヤマダ(株)	60,000	21,000
		HIKING.TECHNOLOGY	-	20,451
		TKK.HIOKI	-	18,770
		明治電機工業(株)	5,000	17,500
		日本電計(株)	27,500	16,362
		その他11銘柄	140,569	50,932
			小計	483,748
計		483,748	425,259	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,301,599	49,363	49,698	5,301,264	2,569,995	151,282	2,731,269
構築物	908,596	-	-	908,596	649,989	27,718	258,606
機械及び装置	742,430	13,670	7,146	748,954	585,597	37,520	163,356
車輛及び運搬具	121,636	8,386	7,853	122,170	98,956	10,080	23,213
工具器具及び備品	4,441,027	251,258	274,230	4,418,056	3,797,832	216,250	620,224
土地	1,559,567	-	-	1,559,567	-	-	1,559,567
建設仮勘定	-	22,380	-	22,380	-	-	22,380
有形固定資産計	13,074,857	345,059	338,928	13,080,989	7,702,370	442,852	5,378,618
無形固定資産							
ソフトウェア	521,807	112,951	190,752	444,005	266,739	47,129	177,266
電話加入権	3,032	-	-	3,032	-	-	3,032
無形固定資産計	524,839	112,951	190,752	447,038	266,739	47,129	180,298
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 固定資産の増減のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品の増加の内訳

金型	26,303千円
事務用・技術開発用コンピュータ	21,858千円
デモンストレーション用サンプル	73,487千円
各種測定機器等	127,162千円

工具器具及び備品の減少の内訳

たな卸資産への振替	51,258千円
-----------	----------

ソフトウェアの増加の内訳

遠隔計測関係	41,880千円
プリント基板CAD	24,000千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,842,890	-	-	2,842,890
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(12,264,223)	-	-	(12,264,223)
	普通株式（千円）	2,842,890	-	-	2,842,890
	計（株）	(12,264,223)	-	-	(12,264,223)
	計（千円）	2,842,890	-	-	2,842,890
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	3,480,906	-	-	3,480,906
	計（千円）	3,480,906	-	-	3,480,906
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	505,000	-	-	505,000
	（任意積立金）（注2）（千円）	1,812,732	200,000	1,821	2,010,910
	買換資産圧縮積立金（千円）	12,732	-	1,821	10,910
	別途積立金（千円）	1,800,000	200,000	-	2,000,000
	計（千円）	2,317,732	200,000	1,821	2,515,910

（注）1．当期末における自己株式数は39,705株であります。

2．当期増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	36,667	8,826	32,300	4,367	8,826
賞与引当金	133,586	159,028	133,586	-	159,028
役員退職慰労引当金	436,700	20,780	7,080	-	450,400

（注） 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,343
預金	
当座預金	812
普通預金	1,795,297
外貨預金	278,253
定期積立金	70,000
定期預金	1,180,000
別段預金	1,919
郵便振替貯金	47,307
小計	3,373,592
合計	3,376,935

## b. 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミツミ電機(株)	135,484
横河トレーディング(株)	60,721
太陽電機(株)	13,369
(株)エム・システム技研	7,923
日本電池(株)	6,879
その他	50,071
合計	274,450

## (ロ) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成16年1月期日	92,216
2月 "	73,067
3月 "	44,309
4月 "	50,723
5月 "	14,133
合計	274,450

ｃ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キャビン工業㈱	107,850
日本電計㈱	91,565
ユーロテック	59,311
HIOKI USA CORPORATION	58,403
明治電機工業㈱	56,637
その他	992,470
合計	1,366,238

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,337,601	12,024,799	11,996,162	1,366,238	89.8	41.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d. たな卸資産

(イ) 製品

品目	金額(千円)
自動試験装置	6,871
記録装置	34,040
電子測定器	51,590
現場測定器	64,309
周辺装置他	18,390
合計	175,202

(ロ) 原材料

品目	金額(千円)
電子回路部品	176,394
電気機構部品	177,664
プラスチック部品	19,059
金属部品	34,946
その他	74,022
合計	482,086

(ハ) 仕掛品

品目	金額(千円)
自動試験装置	180,080
記録装置	52,834
電子測定器	113,054
現場測定器	68,102
周辺装置他	48,200
合計	462,271

(ニ) 貯蔵品

区分	金額(千円)
発送資材	368
カタログ	8,903
作業着	479
合計	9,751

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)西沢電機計器製作所	22,125
日置エンジニアリングサービス(株)	19,073
富士エレクトロニクス(株)	12,025
城北工業(株)	11,601
新光商事(株)	11,533
その他	239,198
合計	315,557

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券、50,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし



## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

### (1) 臨時報告書

平成15年8月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）平成15年3月10日関東財務局長に提出。

### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月7日）平成15年3月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年3月8日 至 平成15年3月31日）平成15年4月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月3日関東財務局長に提出。

### (3) 半期報告書

（第52期中）（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）平成15年9月26日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 監査報告書

平成15年3月7日

日置電機株式会社

代表取締役社長 日置 勇二 殿

太陽監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 梶川 融 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 遠藤 了 印

関与社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日置電機株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度から追加情報及び1株当たり情報の注記に記載のとおり、その他有価証券の時価評価に係る金融商品会計基準、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準及び1株当たり当期純利益に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 本監査報告書は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年3月5日

日置電機株式会社

取締役会 御中

### 太陽監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 梶川 融 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 遠藤 了 印

関与社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 監査報告書

平成15年3月7日

日置電機株式会社

代表取締役社長 日置 勇二 殿

太陽監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 梶川 融 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 遠藤 了 印

関与社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日置電機株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度から追加情報及び1株当たり情報の注記に記載のとおり、その他有価証券の時価評価に係る金融商品会計基準、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準及び1株当たり当期純利益に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

---

(注) 本監査報告書は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年3月5日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 梶川 融 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 遠藤 了 印

関与社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。